

2019 年度秋季大会（甲南大学）の記録

甲南大学 永廣顕

日本金融学会 2019 年度秋季大会は、2019 年 10 月 19・20 日の両日、甲南大学岡本キャンパスで開催され、約 250 人の研究者・実務家が参加した。遠藤俊英金融庁長官(当時)による特別講演が行われたほか、特別セッション、中央銀行パネル、国際金融パネル、共通論題の四つのパネルが実施された。また、11 の自由論題セッションにおいて 32 の研究報告があり、活発な議論が交わされた。以下では、特別講演と共通論題の概要を紹介する。

遠藤長官の特別講演「金融行政の現状と課題」では、金融庁における金融行政の基本的な考え方が示された後、金融サービスの多様な利用者・受益者の視点に立った今後の金融行政の重点施策として、①金融デジタルイノベーション戦略の推進②多様なニーズに応じた金融サービスの向上③金融仲介機能の十分な発揮と金融システム安定の確保④世界共通の課題の解決への貢献と国際的な当局間のネットワーク・協力の強化⑤金融当局・金融行政運営の改革についての詳細な説明がなされた。

鎮目雅人氏(早稲田大学)を座長とする共通論題「金融再編と地域公益:歴史的視点からの考察」では、地域金融組織の再編が予想される状況下で、地域社会における役割としての「地域公益」を地域金融システムがどう担うのかという問題関心から、「地域公益」を主体的に担ってきた地域金融機関の形成過程についての再検討が行われた。

靄見誠良氏(法政大学)は、支店銀行化と支店管理組織の形成の観点から、日本におけるリレーションシップ・バンキングからトランザクション・バンキングへの展開を概観した。佐藤政則氏(麗澤大学)は、太平洋戦争期の地方銀行の統合に対する日本銀行の関与を明らかにしながら一県一行主義を再考し、銀行統合によって変容した「地域公益」について考察した。新井大輔氏(名城大学(当時))は、信用金庫が担う「地域公益」の観点から、1970 年代前半の「コミュニティ・バンク論争」を再検討し、1990 年代後半の金融危機以降に急速に進行した信用金庫の規模拡大・広域化の意味について考察した。金融再編の中で地域金融システムが担う「地域公益」のあり方を明治以来の地域金融機関の形成過程を通じて議論するという報告者の試みに対し、討論者の筒井義郎氏(甲南大学(当時))、内田浩史氏(神戸大学)は、現代金融論の観点から論点を提示した。特に「地域公益」については多様な考え方が示された。

本大会は、新型コロナウイルス感染症が日本国内で流行する前に開催された最後の大会であり、次に全面対面方式での報告・討論と懇親会が行われた大会は、2023 年 5 月に一橋大学国立キャンパスで開催された 2023 年度春季大会であった。コロナ禍以前と同じ大会運営ができるようになるまでには約 3 年半かかったことを付記しておく。

(永廣顕「学会だより」『月刊金融ジャーナル』2019 年 12 月号,pp.94-95 より引用)

文責：永廣顕（甲南大学、大会準備委員会委員長）

